

【公報種別】特許法第17条の2の規定による補正の掲載

【部門区分】第1部門第2区分

【発行日】平成22年11月18日(2010.11.18)

【公開番号】特開2010-137058(P2010-137058A)

【公開日】平成22年6月24日(2010.6.24)

【年通号数】公開・登録公報2010-025

【出願番号】特願2010-4941(P2010-4941)

【国際特許分類】

A 6 1 B	6/00	(2006.01)
G 0 3 B	42/04	(2006.01)
G 0 1 T	7/00	(2006.01)
G 0 1 T	1/24	(2006.01)
G 0 1 T	1/20	(2006.01)

【F I】

A 6 1 B	6/00	3 2 1
A 6 1 B	6/00	3 0 0 W
A 6 1 B	6/00	3 2 0 M
G 0 3 B	42/04	A
G 0 1 T	7/00	A
G 0 1 T	1/24	
G 0 1 T	1/20	G
G 0 1 T	1/20	E

【手続補正書】

【提出日】平成22年9月29日(2010.9.29)

【手続補正1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項1】

被写体を透過した放射線を検出し、放射線画像データに変換する放射線変換パネルと、前記放射線画像データを無線送信する無線通信手段と、

前記放射線画像データを有線送信する有線通信手段と、

前記放射線変換パネル、前記無線通信手段及び前記有線通信手段を制御する制御手段と

、
前記放射線変換パネル、前記無線通信手段及び前記有線通信手段を駆動する電源と、
前記電源の残量を検出する残量検出手段と、

表示部と

を備え、

前記制御手段は、

前記電源の残量が所定の閾値を下回るとき、前記放射線画像データの無線送信を停止し
、前記有線通信手段と外部機器とをケーブルで接続することを促すメッセージを前記表示部に表示させ、

前記有線通信手段と前記外部機器との間に前記ケーブルが接続されたとき、前記放射線画像データの有線送信を行う

ことを特徴とする放射線検出カセット。

【手続補正2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】発明の名称

【補正方法】変更

【補正の内容】

【発明の名称】放射線検出力セッテ

【手続補正3】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0009

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0009】

この発明に係る放射線検出力セッテは、被写体を透過した放射線を検出し、放射線画像データに変換する放射線変換パネルと、前記放射線画像データを無線送信する無線通信手段と、前記放射線画像データを有線送信する有線通信手段と、前記放射線変換パネル、前記無線通信手段及び前記有線通信手段を制御する制御手段と、前記放射線変換パネル、前記無線通信手段及び前記有線通信手段を駆動する電源と、前記電源の残量を検出する残量検出手段と、を備え、前記制御手段は、前記電源の残量が所定の閾値を下回るとき、前記放射線画像データの無線送信を停止し、前記有線通信手段と外部機器とをケーブルで接続することを促すメッセージを前記表示部に表示させ、前記有線通信手段と前記外部機器との間に前記ケーブルが接続されたとき、前記放射線画像データの有線送信を行うことを特徴とする。